

令和7年度「人権に関する市民意識調査」の結果がまとまりました ～横浜市に求める取組は「学校での教育」、「企業向け研修」、「インターネット・SNS を活用した情報発信」～

横浜市では、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現をめざして、さまざまな取組を進めています。本調査は、人権に関する市民の皆様の意識を把握し、「横浜市人権施策基本指針」の改訂や、今後の各種施策の企画・実施及び人権啓発などの取組を進めていく際の参考とするために実施しました。

このたび、調査結果がまとまりましたので、ご報告します。

■調査結果のポイント

○人権への関心は高い

- ・「人権問題に関心がある方か」について、約7割が「関心がある」（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答しました。
- ・各人権課題について「人権上問題があると思うこと」を尋ねたところ、多くの選択肢で前回調査（令和2年度）よりも回答割合が高くなりました。

○関心のある人権問題第1位は「インターネットによる人権侵害」

- ・「関心のある人権課題は何か」という設問では、前回調査と同様、「インターネットによる人権侵害」（56.1%）が最も多くなりました。次いで、「女性の人権」（54.6%）、「子どもの人権」（52.3%）と続いています。
- ・前回調査ではコロナウイルスの影響で多く関心を集めていたと思われる「感染症・疾病の患者等の人権」の回答が、今回調査では18ポイント減少しました（前回調査44.2%、今回調査25.9%）。

○調査結果から本市に求められる取組

- ・人権について理解を深めてもらうための取組についての設問では、「学校での教育」を筆頭に「企業向け啓発」、「インターネット・SNS を活用した情報発信」との回答が多くなりました。
- ・人権が尊重される社会実現のために必要となる取組についての設問では、前回調査から引き続き、「学校における人権教育の充実」が最も多くなりました。

■調査概要

調査対象：市内在住 15 歳以上の男女 5,000 人（うち外国籍市民 150 人）※住民基本台帳による無作為抽出

調査方法：郵送による配布、郵送・インターネットによる回収及び回答

調査期間：令和7年7月25日（金）～8月22日（金）

回収結果：有効回収票数 1,270 票（有効回収率 25.4%）※前回調査時の有効回収率は 46.0%

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



■調査報告書

詳細な調査報告書は下記ホームページでご覧いただけます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/jinken/sesakusuishin/sesakusuishin.html>



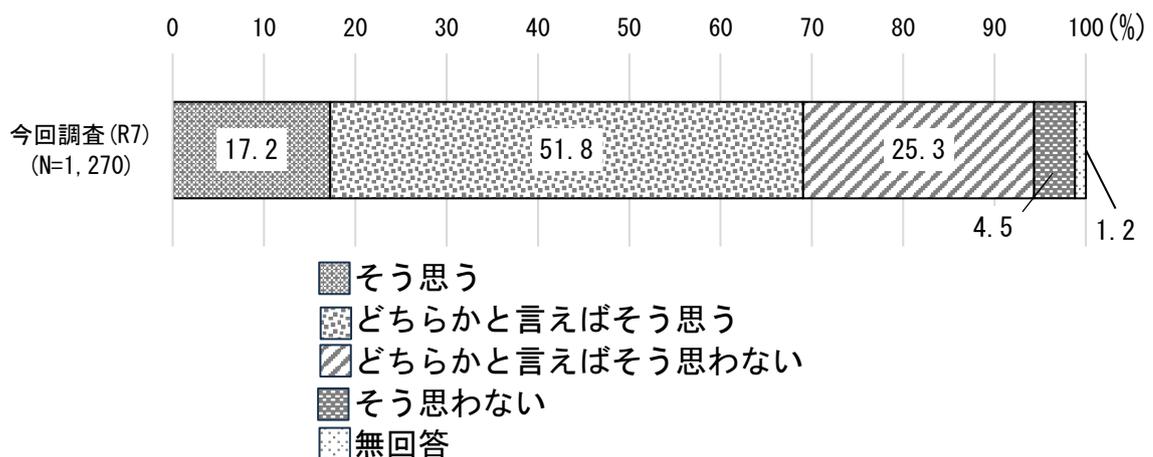
■調査結果について(調査報告書から抜粋)

○人権への関心は高い

人権問題に関心がある方かを尋ねたところ、「どちらかと言えばそう思う」が51.8%と最も多くなっている。「どちらかと言えばそう思わない」が25.3%、「そう思う」が17.2%と続いている。

全体のおよそ7割が「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と関心があるとの回答をしている。

図Ⅱ—3—1 人権問題への関心があるか [単一回答]



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

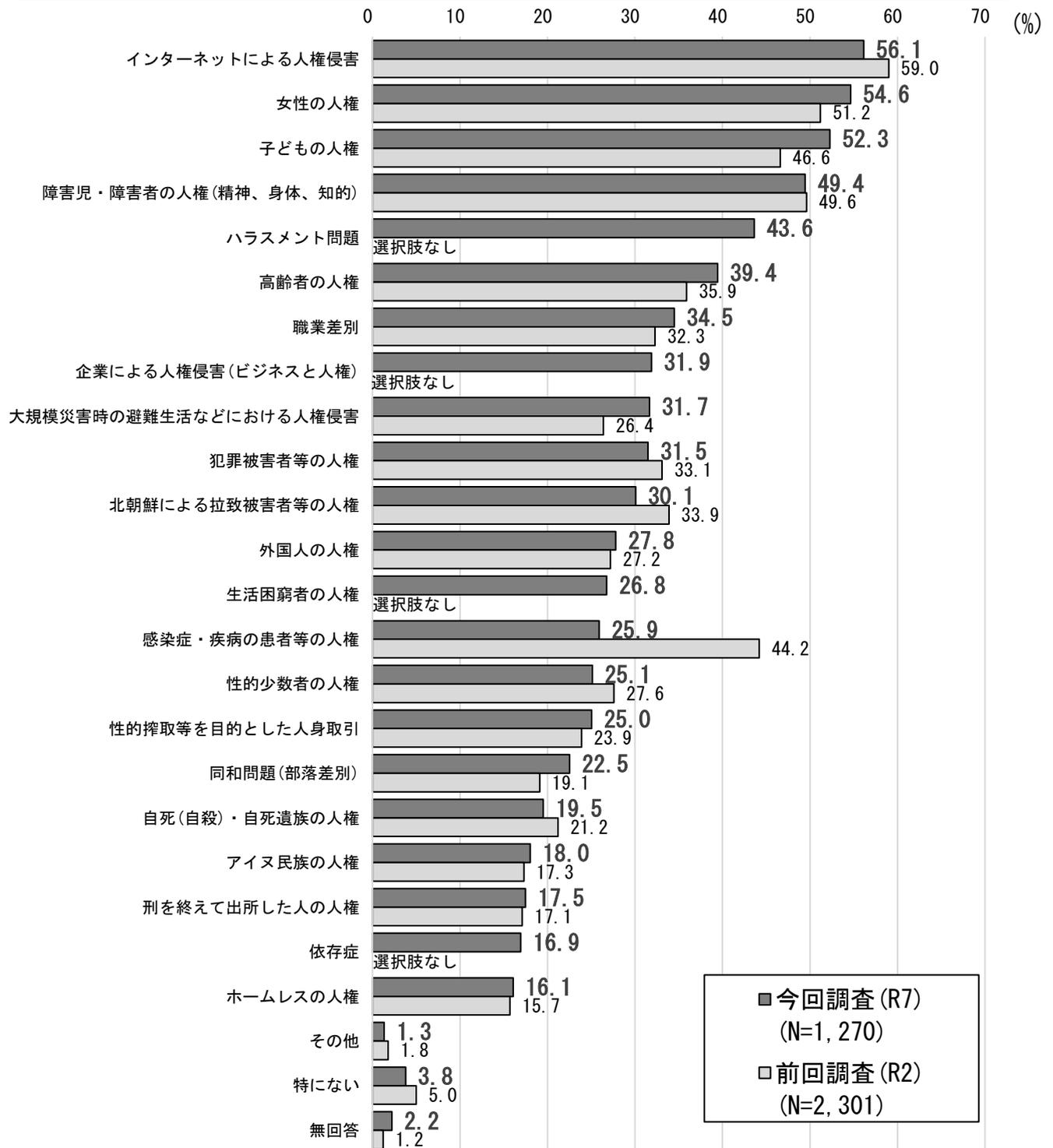


○関心のある人権問題第1位は「インターネットによる人権侵害」

日本の社会には、基本的人権にかかわるさまざまな問題がある中で、どの人権問題に関心があるかを尋ねたところ、「インターネットによる人権侵害」が56.1%と最も多く、次いで「女性の人権」が54.6%、「子どもの人権」が52.3%と続いている。

前回調査と比較すると、今回は新型コロナウイルスの影響で関心が高くなったと思われる「感染症・疾病の患者等」が、今回はおよそ18ポイント減少している。

図Ⅱ—1—1 関心のある人権問題 [複数回答]



※1 前回調査では「障害児・障害者の人権」

裏面あり



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

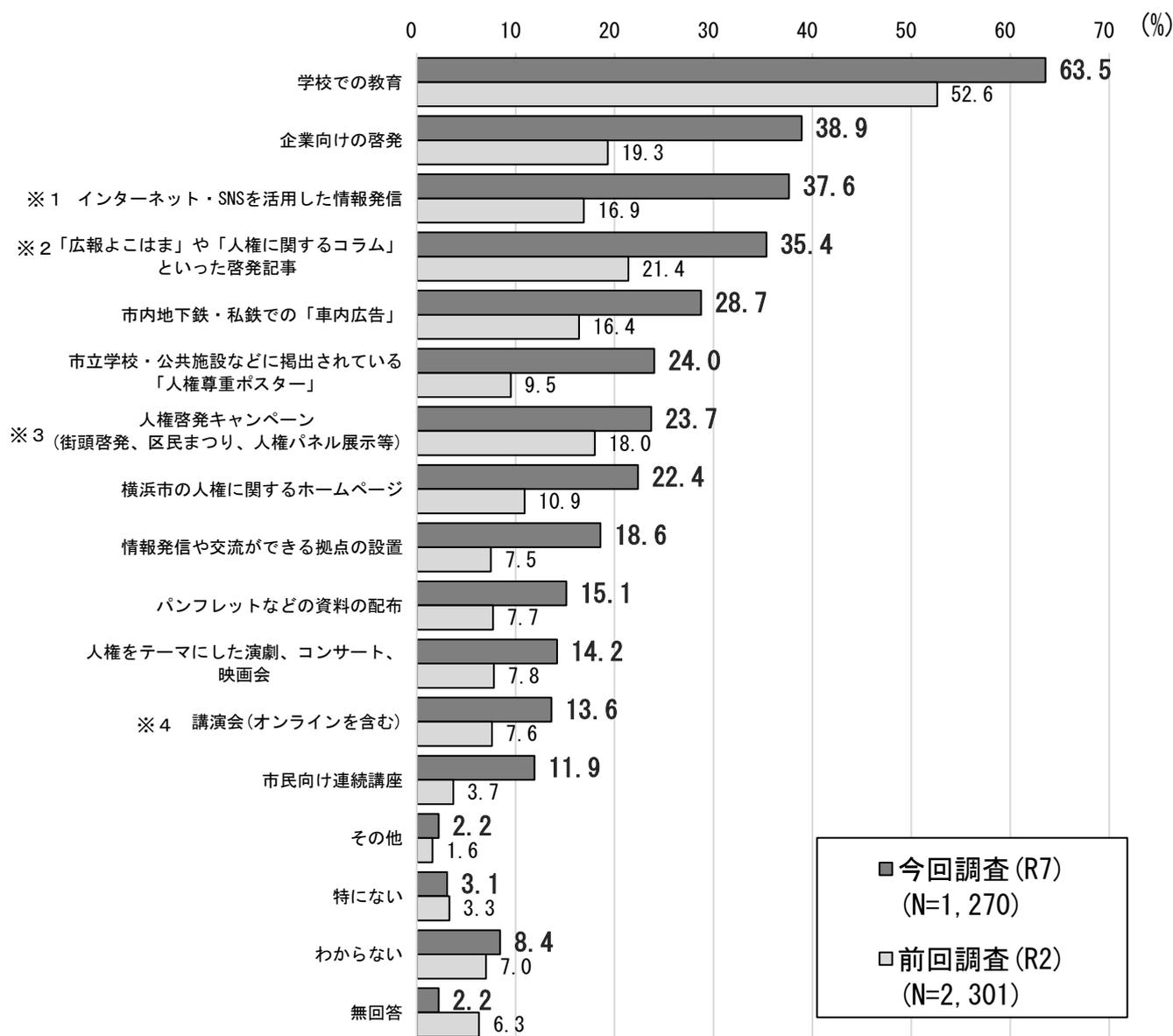
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



意識調査の結果から本市に求められる取組①

人権についての理解を深めてもらうために、今後どのような取組を充実させていくべきだと思うかを尋ねたところ、「学校での教育」が63.5%と最も多い。次いで「企業向けの啓発」が38.9%、「インターネット・SNSを活用した情報発信」が37.6%、「『広報よこはま』や『人権に関するコラム』といった啓発記事」が35.4%となっている。

図Ⅱ—33—2 人権についての理解を深めるために充実すべき取組 [複数回答]



※1 前回調査では「ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアを活用した情報発信」

※2 前回調査では「『広報よこはま人権特集』や『人権に関するコラム』といった啓発記事」

※3 前回調査では「人権啓発キャンペーン(街頭啓発、区民まつり、Jリーグと連携した啓発事業、人権パネル展示)」

※4 前回調査では「講演会」



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

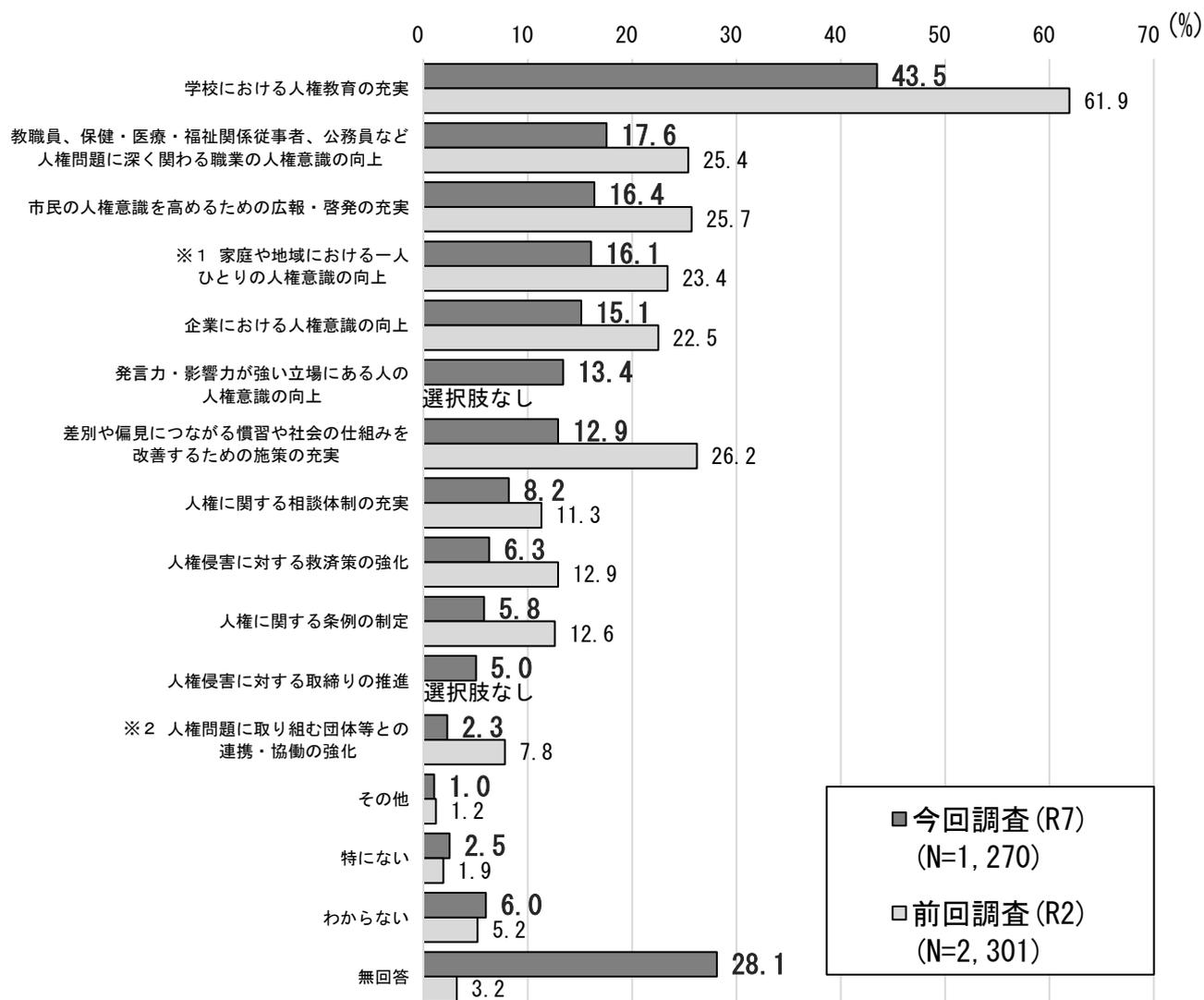
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



調査結果から本市に求められる取組②

横浜市がめざす「互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」を実現するために、今後どのような取組が必要だと思うかを尋ねたところ、前回調査からは下がったが「学校における人権教育の充実」が43.5%と最も多い。次いで「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など人権問題に深く関わる職業の人権意識の向上」が17.6%、「市民の人権意識を高めるための広報・啓発の充実」が16.4%となっている。

図Ⅱ—35—1 「互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」を実現するための取組
[3つまで回答]



※1 前回調査では「家庭や地域における人権意識の向上」

※2 前回調査では「人権問題に取り組む団体やNPO等との連携・協働の強化」

お問合せ先

市民局人権課長 佐々井 正泰 Tel 045-671-3984



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

